

# 落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現（総務省重点施策2019）

我が国最大の危機である人口減少に立ち向かうため、2040年頃の姿から逆算する形で整理した課題に対し、地方公共団体と各府省の施策がうまく機能するよう、自治体行政の変革を進めるとともに、この危機をチャンスと捉え、ICTのアグレッシブな導入などにより、産業、地域、人々の暮らしの「実現したい未来の姿」への変革を促進し、全ての人にとって、落ち着いて、やさしく、持続可能な社会を実現する。

## I 個性と活力ある地域経済と安定的な地方行政運営の確保

- 地域づくりの担い手や若者をはじめとする地方へのヒトの流れを創出し、コミュニティの力を高めるとともに、地域の資源を「賢く」活用し、地域の雇用創出と消費拡大を推進することで、地域経済を再生する。
- 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築するとともに、地方公共団体が安定的に財政運営を行うことができるよう、地方の一般財源総額を確保する。
- 我が国最大の危機である人口減少に直面する中、2040年頃を見据え、持続可能な形で行政サービスを提供し続けるため、「自治体戦略2040構想」を推進する。

### 1. 地域を支える人づくりと地域経済再生への取組

- 持続可能な地域づくりの担い手・組織や、地域を支えるICT人材の確保・育成
- シェアリングエコノミーの活用をはじめとする地域資源を活かした地域の雇用創出と消費拡大の推進
- 過疎対策の推進

### 2. 地域の持続的発展を支える地方税体系の構築と地方の一般財源総額の確保等

- ☆ 地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置、森林環境税・譲与税制度の創設
- ☆ 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化
- ※ 財政状況の「見える化」や公営企業の経営改革の推進等

### 3. 自治体戦略2040構想の推進

- 自治体行政スマートプロジェクトの推進
- クラウドの進展を見据えた次世代の自治体情報システムの在り方等の検討
- 圏域における広域連携の推進等

## II ICTのアグレッシブな導入によるSociety5.0の実現

- 「未来をつかむTECH戦略」に基づき、未来への投資として、Society5.0の基盤となるサイバーセキュリティの強化、ICT人材の育成、世界最高水準のICT環境の整備を実行する。
- あわせて、同戦略に基づき、あらゆる産業や地域においてICTをアグレッシブに導入することで、産業の競争力向上や地域のポテンシャルの発揮を促すとともに、既存の社会システム等の変革を通じて、Society5.0の実現に寄与する。

### 4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成

- 「IoTセキュリティ総合対策」や地方公共団体のセキュリティ対策の推進等
- 消費者保護・社会的課題への対応による安心・安全なICT利用環境の整備
- トップ人材の育成・確保からスキル・リテラシーの向上まで、IoT・AI時代に対応したICT人材の多面的な育成

### 5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

- 5Gや光ファイバ等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化、4K・8Kやネット時代に対応した高度な映像配信等による通信・放送環境の高度化の推進
- 次世代ワイヤレスシステムの実現のための技術開発や新たなニーズに対応した環境整備等の推進
- ☆ 電波制度改革の推進

### 6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用

- 最先端の情報通信技術の研究開発・標準化の推進
- IoT・AI・ブロックチェーン等の先端技術の導入に向けた実証・実用化の推進
- ※ データ主導時代におけるキャッシュレス化等のデータ流通・活用環境の整備や競争力強化方策の検討・実施

### 7. 地域のポテンシャルを引き出すICTの活用

- 地域におけるAI・RPA等の活用、オープンデータの取組支援、非識別加工情報の提供に係る仕組みの検証等を通じたデータ活用の推進
- スマートシティや地域におけるIoT・AI等の実証・実装の推進
- 地域の暮らしを支える医療・介護・健康、教育分野における遠隔・自動化プロジェクト等の推進

### 8. 海外展開・国際的な政策連携

- 通信・放送・郵便システム、優れたワイヤレスシステム、防災/医療ICT、放送コンテンツ、消防用機器等、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開等
- ※ 国際ローミング料金の低廉化や国際放送の実施による通信・放送分野の国際連携
- ※ 2019年G20貿易・デジタル経済大臣会合に向けた、AI・データ流通等グローバルな制度・政策枠組み構築のためのICT国際連携

## III 暮らしやすく働きやすい社会の実現

- 生産年齢人口が減少していく中で、ICTを最大限活用して、女性も男性も、高齢者も若者も、難病や障害を抱える人も、働きたいと望む人が、どこでも、いつでも働ける環境を整備することで、全ての人の社会参画を促す等、多様なライフスタイルを包摂しやすい社会を実現する。
- マイナンバー制度を円滑に運用するとともに、カード保有のメリットを一層拡大し、マイナンバーカード等の利活用を促進することで、国民の利便性を向上させる。
- 郵便局を国民生活の安心・安全の拠点として活用するため、郵政事業のユニバーサルサービスを確保するとともに、利用者の目線に立った新たな事業の展開、郵便局の利便性向上を促進する。

### 9. 働き方改革と女性の活躍促進

- 国民一人一人の働き方を変えるテレワークの推進 ○ 地方公務員の働き方改革等の推進
- ※ 消防防災分野における女性の参画拡大・人材育成

### 10. 全ての人のやさしいICT利活用環境の整備（スマートインクルージョン構想の推進）

- 地域ICTクラブの整備等やICT活用推進委員制度の仕組みの検討
- 高齢者、障害者等を支援するための当事者参加型の先端技術の開発強化や字幕番組等の制作促進等

### 11. マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの利活用の促進

- マイナンバー制度の円滑な運用 ○ ☆ マイナンバーカード・公的個人認証サービス・電子委任状等の利活用促進
- マイナンバーカードを活用した地域のキャッシュレス推進を伴う地域経済好循環拡大への取組

### 12. 国民生活の安心・安全の拠点としての郵便局の活用の促進

- ※ ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、郵便局の利便性向上の促進

### 13. 恩給の適切な支給 ○※ 恩給の適切な支給

## IV 防災・減災／復旧・復興

- 大規模災害発生時に、被災者の迅速な救命・救助や被害の最小化を図るため、緊急消防援助隊などの広域的な応援体制を整備するとともに、地域防災力の中核となる消防団への加入促進などを推進する。
- 社会の多様性が増す中、高齢者や訪日外国人等を含む全ての人への災害時の情報伝達環境を整備する。

### 14. 東日本大震災等からの復興

- 被災地における消防防災体制の充実強化 ○ 復旧・復興の着実な推進 ○ ICTによる復興の推進

### 15. 災害に強いまちづくりと公共施設等の老朽化対策等の適正管理の推進

- 地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化
- ※ 公共施設等の集約化・複合化、長寿命化、未耐震の本庁舎の建替え等の推進

### 16. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

- 平成30年7月豪雨や大阪北部地震等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化
- 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進
- 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

### 17. 災害時の情報伝達環境整備

- 地方公共団体における防災情報等の伝達体制の強化
- 放送ネットワークの強靱化や災害時における非常用通信手段の確保
- ※ 緊急通報等の多言語対応やLアラートの利用促進・高度化

## V 国民にとって効率的で利便性の高い行政基盤の確立

- 既存の制度・業務をデジタル化に対応するよう全面的に見直す業務改革(BPR)を徹底し、デジタルガバメントを強力に推進するなど、効率的で利便性の高い、真に国民目線に立った行政基盤を確立する。

### 18. デジタルファースト推進のための環境整備

- 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備
- 政府情報システムのプラットフォームの改革の推進 ☆ 地方税務手続の電子化の推進

### 19. 行政の業務改革(BPR)・電子決裁への移行加速化

- ※ 新たな政策課題に対応するための行政の業務改革(BPR)の推進等
- 電子決裁移行加速化方針を踏まえた文書管理システムの改修及び各府省の支援
- ※ 政策評価等における取組を通じたEBPMの実践の推進、行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

### 20. 統計改革による時代の変化に対応したより使いやすく正確な統計の整備

- 統計の品質確保や統計人材の育成・確保 ○ 経済統計の基盤整備及び新たな統計調査の実施
- 統計を国民にとってより使いやすくすることを目指した統計データ等の高度化及び利活用促進

### 21. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

- 投票しやすい環境の一層の整備 ○ 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進